

平成 28 年度 香取市簡易水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度香取市簡易水道事業決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

平成 28 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか等に重点を置き、必要に応じて関係職員の説明を求め審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 28 年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の実績

平成 28 年度における給水人口は 3,125 人、給水戸数は 1,147 戸で、前年度と比較すると給水人口で 64 人 (2.01%) 減少したものの、給水戸数は 3 戸 (0.26%) 増加している。

計画給水人口 4,876 人に対する普及率は 64.09% で、前年度の 65.40% に比べ 1.31 ポイント低下し、給水区域内人口 4,407 人に対する普及率は 70.91% で、前年度の 70.82% に比べ 0.09 ポイント上昇している。

年間総配水量は 313,747 m³ で、前年度と比較すると 37,017 m³ (13.38%) 増加し、年間総有収水量は 223,879 m³ で、前年度と比較すると 3,246 m³ (1.47%) 増加している。

また、有収率においては 71.36% で、前年度の 79.73% に比べ 8.37 ポイント低下している。

工事のうち、改良工事については、大畑地先の配水管布設替工事 (198.6m) を 5,400,000 円で、道路改良工事 (その 2) に伴う配水管布設替工事 (沢地先) (372.9m) を 9,148,680 円で実施している。

保存工事については、栗源第 1 取水井水中ポンプ修繕を 885,600 円で、栗源第 3 取水井水中ポンプ修繕を 1,459,080 円で実施している。

経営面では、営業収支で 35,983,153 円の損失となり、営業外収支では 74,528,541 円の利益が生じ、特別利益 262,080 円、特別損失が 303,020 円であることから当年度純利益は 38,504,448

円となっている。

業務実績表

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較			
			増	減	対前年度比	
計画給水人口	4,876 人	4,876 人	一人	一人	100.00%	
給水区域内人口	4,407 人	4,503 人	一人	96 人	97.87%	
給 水 人 口	3,125 人	3,189 人	一人	64 人	97.99%	
普 及 率	対計画給水人口	64.09%	65.40%	—ポイ	1.31 ポイ	—
	対給水区域内人口	70.91%	70.82%	0.09 ポイ	—ポイ	—
給 水 戸 数	1,147 戸	1,144 戸	3 戸	—戸	100.26%	
年間総配水量	313,747 m ³	276,730 m ³	37,017 m ³	—m ³	113.38%	
一日平均配水量	860 m ³	756 m ³	104 m ³	—m ³	113.76%	
年間総有収水量	223,879 m ³	220,633 m ³	3,246 m ³	—m ³	101.47%	
有 収 率	71.36%	79.73%	—ポイ	8.37 ポイ	—	
職 員 数	1 人	1 人	一人	一人	100.00%	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1）

収益的収入は、予算額 150,333,000 円に対し、決算額 155,749,753 円で予算額より 5,416,753 円の収入増となり、執行率は 103.60%である。これは主に、営業収益の給水収益で 5,309,748 円、営業外収益の給水申込加入金で 432,000 円増加となったものである。

なお、収益的収入の営業収益に 4,496,998 円、営業外収益に 144,005 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	56,040,000	61,349,748	5,309,748	109.47
（1）給水収益	55,412,000	60,721,748	5,309,748	109.58
（2）受託工事収益	27,000	0	△27,000	0.00
（3）その他営業収益	601,000	628,000	27,000	104.49
2 営業外収益	94,216,000	94,137,925	△78,075	99.92
（1）給水申込加入金	1,512,000	1,944,000	432,000	128.57
（2）県補助金	34,388,000	34,181,000	△207,000	99.40
（3）他会計補助金	45,776,000	45,776,000	0	100.00
（4）長期前受金戻入	12,229,000	12,229,575	575	100.00
（5）雑収益	1,000	7,350	6,350	735.00
（6）消費税及び地方消費税還付金	310,000	0	△310,000	0.00
3 特別利益	77,000	262,080	185,080	340.36
合 計	150,333,000	155,749,753	5,416,753	103.60

収益的支出は、予算額 136,699,000 円に対し、決算額 116,160,017 円で 20,538,983 円の不用額を生じ、執行率は 84.98%である。

支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 13,387,529 円、総係費 13,651,465 円、減価償却費 64,284,161 円、営業外費用の支払利息及び諸費 19,465,945 円である。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 10,516,471 円で、これは、修繕費及び動力費の減少によるものである。

なお、収益的支出の営業費用に 1,206,904 円、特別損失に 23,545 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

この結果、収益的収入 155,749,753 円、収益的支出 116,160,017 円で差し引き 39,589,736 円の黒字決算となっている。

収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 営 業 費 用	108,813,000	94,042,807	14,770,193	86.43
(1) 原水及び浄水費	23,904,000	13,387,529	10,516,471	56.01
(2) 配水及び給水費	6,888,000	2,719,652	4,168,348	39.48
(3) 総 係 費	13,809,000	13,651,465	157,535	98.86
(4) 減 価 償 却 費	64,209,000	64,284,161	△75,161	100.12
(5) 資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	0.00
(6) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.00
2 営 業 外 費 用	22,102,000	21,790,645	311,355	98.59
(1) 支払利息及び諸費	19,776,000	19,465,945	310,055	98.43
(2) 消費税及び地方消費税	2,325,000	2,324,700	300	100.00
(3) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.00
3 特 別 損 失	784,000	326,565	457,435	41.65
4 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
合 計	136,699,000	116,160,017	20,538,983	84.98

(2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入は、予算額55,156,000円に対し、決算額46,748,120円で予算額より8,407,880円の収入減となり、執行率は84.76%である。

資本的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 企 業 債	12,700,000	4,100,000	△8,600,000	32.28
2 出 資 金	40,986,000	40,986,000	0	100.00
3 負 担 金	1,470,000	1,662,120	192,120	113.07
合 計	55,156,000	46,748,120	△8,407,880	84.76

資本的支出は、予算額 97,490,000 円に対し、決算額は 93,614,535 円、翌年度繰越額 0 円で、3,875,465 円の不用額を生じ、執行率は 96.02%である。

不用額の主なもの、建設改良費の事務費である。

この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 46,866,415 円は、消費税資本的収支調整額 1,085,288 円、過年度分損益勘定留保資金 45,781,127 円で補てんしている。

なお、資本的支出の建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,085,288 円が含まれている。

資本的支出内訳(税込)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	22,736,000	19,860,666	0	2,875,334	87.35
(1) 事務費	7,920,000	5,277,306	0	2,642,694	66.63
(2) 管路整備費	14,759,000	14,548,680	0	210,320	98.57
(3) 営業設備費	57,000	34,680	0	22,320	60.84
2 企業債償還金	73,754,000	73,753,869	0	131	100.00
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合 計	97,490,000	93,614,535	0	3,875,465	96.02

3 経営状況(別表3)

(1) 収 益

営業収益は 56,852,750 円で、内訳は給水収益 56,224,750 円、その他営業収益 628,000 円である。前年度と比較すると、給水収益 892,130 円 (1.61%)、その他営業収益 40,000 円 (6.80%) が増加し、営業収益全体では 932,130 円 (1.67%) 増加している。

営業外収益は 93,995,150 円で、内訳は給水申込加入金 1,800,000 円、県補助金 34,181,000 円、他会計補助金 45,776,000 円、長期前受金戻入 12,229,575 円、雑収益 8,575 円である。前年度と比較すると、給水申込加入金 1,400,000 円 (350.00%)、雑収益 1,979 円 (30.00%) が増加し、県補助金 6,028,000 円 (14.99%)、他会計補助金 6,907,000 円 (13.11%)、長期前受金戻入 11,895 円 (0.10%) が減少している。営業外収益全体では 11,544,916 円 (10.94%) 減少している。

(2) 費 用

営業費用は 92,835,903 円で、内訳は原水及び浄水費 12,398,957 円、配水及び給水費 2,518,197 円、総係費 13,634,588 円、減価償却費 64,284,161 円である。前年度と比較すると原水及び浄水費 366,205 円 (3.04%)、配水及び給水費 356,311 円 (16.48%)、総係費 678,928 円 (5.24%) が増加し、減価償却費 8,732,818 円 (11.96%) が減少している。営業費用全体では 7,331,374 円 (7.32%) 減少している。

営業外費用は 19,466,609 円で、内訳は支払利息及び諸費 19,465,945 円、雑支出 664 円である。前年度と比較すると支払利息及び諸費 1,274,742 円 (6.15%)、繰延資産償却が 500,000 円 (皆減) 減少し、雑支出 664 円 (皆増) が増加している。営業外費用全体では

1,774,078円(8.35%)減少している。

特別損失303,020円は、過年度損益修正損225,420円、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所放射性物質漏えい事故に伴う放射性物質測定に係る災害損失77,600円である。前年度と比較すると特別損失は95,391円(45.94%)増加している。

この結果、総収益151,109,980円から総費用112,605,532円を差し引いた38,504,448円が当年度の純利益となっている。

なお、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳(税抜)

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成28年度	構成比	前年度比	平成27年度	構成比
支払利息及び諸費	19,465,945	17.29	93.85	20,740,687	17.05
減価償却費	64,284,161	57.09	88.04	73,016,979	60.04
動力費	5,222,689	4.64	90.75	5,754,793	4.73
物件費その他経費	23,632,737	20.98	106.92	22,103,134	18.18
合計	112,605,532	100.00	92.59	121,615,593	100.00

4 欠損金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 欠損金計算書

ア 資本金

前年度末残高は433,117,148円で、当年度に一般会計出資金40,986,000円の受入れを行ったことにより、当年度末残高は474,103,148円である。

イ 資本剰余金

① 給水申込加入金

前年度末残高は15,703,050円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

② 工事負担金

前年度末残高は0円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は0円である。

ウ 利益剰余金

① 建設改良積立金

前年度末残高は30,831,000円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

② その他未処分利益剰余金変動額

前年度末残高は3,197,774円で、当年度変動額がないため、当年度末残高は同額である。

③ 未処理欠損金

前年度未処理欠損金60,227,035円に、当年度発生した純利益38,504,448円の補てんにより、当年度未処理欠損金は21,722,587円である。

(2) 欠損金処理計算書

ア 資本金

当年度末残高は 474, 103, 148 円で、処理額がないため、処理後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 15, 703, 050 円で、処理額がないため、処理後残高は同額である。

ウ 未処理欠損金

当年度末残高は 21, 722, 587 円で、処理額がないため、処理後残高は同額の繰越欠損金である。

5 財政状況(別表4)

資産合計及び負債・資本合計は 1, 794, 341, 457 円で、前年度と比較すると 1, 918, 221 円(0. 11%)増加している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 1, 349, 780, 395 円及び流動資産 444, 561, 062 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 1, 348, 987, 595 円、無形固定資産 792, 800 円である。前年度と比較すると有形固定資産が 45, 575, 128 円(3. 27%)減少し、無形固定資産は前年度と同額となっている。

流動資産の内訳は、現金預金 431, 404, 739 円、未収金 11, 614, 680 円、貸倒引当金△118, 804 円、貯蔵品 1, 660, 447 円である。前年度と比較すると現金預金 50, 057, 954 円(13. 13%)が増加し、未収金 2, 538, 309 円(17. 93%)、貸倒引当金 8, 384 円(6. 59%)、貯蔵品 34, 680 円(2. 05%)が減少している。流動資産全体では 47, 493, 349 円(11. 96%)増加している。

なお、未収金の主なものは水道料金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 926, 001, 830 円、流動負債 90, 716, 942 円、繰延収益 275, 510, 300 円、資本金 474, 103, 148 円及び剰余金 28, 009, 237 円である。

固定負債の内訳は、企業債 926, 001, 830 円で、前年度と比較すると 71, 765, 157 円(7. 19%)減少している。

流動負債の内訳は、企業債 75, 865, 157 円、未払金 13, 964, 215 円、引当金 887, 570 円である。前年度と比較すると、企業債 2, 111, 288 円(2. 86%)、未払金 2, 424, 638 円(21. 01%)、引当金 224, 459 円(33. 85%)が増加し、流動負債全体で 4, 760, 385 円(5. 54%)増加している。

資本金は、前年度と比較すると 40, 986, 000 円(9. 46%)増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金 15, 703, 050 円、利益剰余金 12, 306, 187 円である。前年度と比較すると、資本剰余金は増減がなく、利益剰余金 38, 504, 448 円(146. 97%)が増加し、剰余金全体で 38, 504, 448 円(366. 88%)増加している。

(3) 企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金	910,051,342	0	62,501,859	847,549,483
機構資金	161,469,514	4,100,000	11,252,010	154,317,504
合計	1,071,520,856	4,100,000	73,753,869	1,001,866,987

6 経営分析（別表5）

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は 43.34% となっており、前年度の 39.54% に比べ 3.80 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は 79.23% となっており、前年度の 81.77% に比べ 2.54 ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下が望ましいとされている。当年度は 173.58% となっており、前年度の 196.89% に比べ 23.31 ポイント改善している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれ、理想比率は 200% 以上がよいといわれている。当年度は 490.05% となっており、前年度の 461.94% に比べ 28.11 ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100% に近いほど効率的に運営されている。当年度は 66.15% となっており、前年度の 58.15% に比べ 8.00 ポイント上昇している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量 1 m³ 当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は 447 円 00 銭で、前年度の 494 円 79 銭に比べ 47 円 79 銭、9.66% 減となっている。

供給単価は、有収水量 1 m³ 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は 251 円 14 銭で、前年度の 250 円 79 銭に比べ 35 銭、0.14% 増となっている。

この結果、1 m³ 当たりの販売損失は前年よりも 48 円 14 銭減の 195 円 86 銭の赤字となっている。

(7) 有収率

有収率は 71.36% で、前年度の 79.73% に比べ 8.37 ポイント低下している。

7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、95,772,736円で、前年度に比べ27,399,419円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△17,046,913円で、前年度に比べ53,186,170円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△28,667,869円で、前年度に比べ51,424,320円減少している。この結果、当年度の資金は前年度に比べ50,057,954円の増加となり、資金期末残高は、431,404,739円となっている。

むすび

平成28年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

(1) 業務実績

給水人口は、前年度より64人(2.01%)減少の3,125人で、計画給水人口4,876人に対し、普及率は64.09%となっている。給水戸数は1,147戸で3戸(0.26%)増加している。年間総配水量は37,017 m³(13.38%)増加し、年間総有収水量は3,246 m³(1.47%)増加している。有収率は71.36%で、前年度と比較すると8.37ポイント低下している。

改良工事については、大畑地先の配水管布設替工事(198.6m)を5,400,000円で、道路改良工事(その2)に伴う配水管布設替工事(沢地先)(372.9m)を9,148,680円で実施している。

保存工事については、栗源第1取水井水中ポンプ修繕を885,600円で、栗源第3取水井水中ポンプ修繕を1,459,080円で実施している。

(2) 経営状況（消費税及び地方消費税を除く）

事業収益は、151,109,980円で、前年度と比較すると10,352,406円(6.41%)減少している。

事業費用は、112,605,532円で、前年度と比較すると9,010,061円(7.41%)減少している。

この結果、事業総収益151,109,980円に対し、事業総費用112,605,532円で、差し引き38,504,448円の純利益が生じている。

次に、経営の安定性を示す自己資本構成比率では、前年度より3.80ポイント上昇している。事業の負債構成が適正かを判断し、比率が低いほど良いとされる固定負債構成比率については、前年度より4.06ポイント低下し、施設利用率は66.15%で、前年度より8.00ポイント上昇している。

供給単価と給水原価の比較では、1 m³当たりの供給単価は251円14銭であるのに対して、給水原価は447円であり、195円86銭の赤字となっている。

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収納率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

更に、効率的、経済的及び有効な統合整備を推進し、今後とも安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう要望する。